

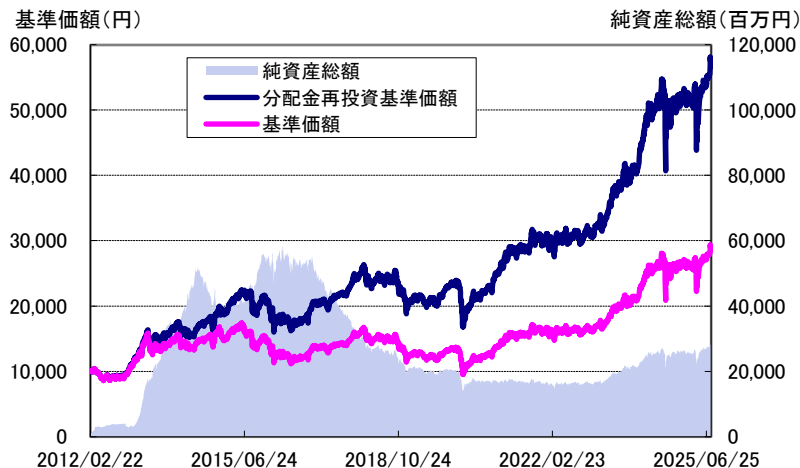


One 割安日本株ファンド

追加型投信／国内／株式
2025年7月31日基準

運用実績

運用実績の推移



(設定日: 2012年2月23日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
純資産総額	28,371 百万円	27,592 百万円
基準価額	29,131 円	27,973 円
解約価額	29,044 円	

※基準価額および解約価額は1万口当たり。

設定来高値	29,367 円	2025/7/24
設定来安値	8,571 円	2012/6/4

※設定来高値・設定来安値は、同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

ポートフォリオ構成

株式現物	98.48%
東証プライム	97.65%
東証スタンダード	0.84%
東証グロース	0.00%
地方市場	0.00%
その他新興市場	0.00%
現金等	1.52%
合計	100.00%
株式先物	0.00%
株式実質組入(株式現物+株式先物)	98.48%

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 株式には不動産投信を含む場合があります。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年	5年	設定来
4.25%	11.78%	9.43%	9.89%	48.90%	87.09%	175.45%	476.72%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第126期 (2022.08.22)	30 円	第138期 (2023.08.21)	30 円	第150期 (2024.08.21)	30 円
第127期 (2022.09.21)	30 円	第139期 (2023.09.21)	30 円	第151期 (2024.09.24)	30 円
第128期 (2022.10.21)	30 円	第140期 (2023.10.23)	30 円	第152期 (2024.10.21)	30 円
第129期 (2022.11.21)	30 円	第141期 (2023.11.21)	30 円	第153期 (2024.11.21)	30 円
第130期 (2022.12.21)	30 円	第142期 (2023.12.21)	30 円	第154期 (2024.12.23)	30 円
第131期 (2023.01.23)	30 円	第143期 (2024.01.22)	30 円	第155期 (2025.01.21)	30 円
第132期 (2023.02.21)	30 円	第144期 (2024.02.21)	30 円	第156期 (2025.02.21)	30 円
第133期 (2023.03.22)	30 円	第145期 (2024.03.21)	30 円	第157期 (2025.03.21)	30 円
第134期 (2023.04.21)	30 円	第146期 (2024.04.22)	30 円	第158期 (2025.04.21)	30 円
第135期 (2023.05.22)	30 円	第147期 (2024.05.21)	30 円	第159期 (2025.05.21)	30 円
第136期 (2023.06.21)	30 円	第148期 (2024.06.21)	30 円	第160期 (2025.06.23)	30 円
第137期 (2023.07.21)	30 円	第149期 (2024.07.22)	30 円	第161期 (2025.07.22)	30 円
				設定来累計分配金	10,070 円

※1 分配金は1万口当たり。

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



One 割安日本株ファンド

2025年7月31日基準

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 75

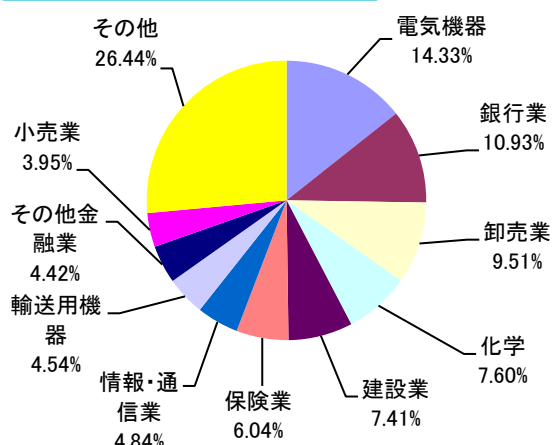
No.	銘柄	業種	組入比率(%)	予想配当利回り
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.77	3.3%
2	東京海上ホールディングス	保険業	4.30	3.4%
3	ソニーグループ	電気機器	3.92	0.7%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.68	3.5%
5	豊田通商	卸売業	3.43	3.2%
6	日本電気	電気機器	2.90	0.7%
7	トヨタ自動車	輸送用機器	2.85	3.5%
8	関電工	建設業	2.61	2.5%
9	伊藤忠商事	卸売業	2.46	2.5%
10	オリックス	その他金融業	2.40	3.5%

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 業種は東証33業種分類によるものです。

※3 予想配当利回りは、会社計画、過去の配当実績および企業の配当性向等を基に委託会社が算出した予想配当金額を、月末時点の株価で除したものをいいます(以下同じ)。将来の運用成果等を保証するものではありません。

業種別組入比率



※1 組入比率は組入有価証券評価額に対する割合です。

※2 業種は東証33業種分類によるものです。

※3 上位11位以下の業種については、「その他」として合計して表示しています。

当月の基準価額変動の要因分析

(単位:円)

株式現物要因	1,214
株式先物要因	-
配当要因	3
小計	1,217
その他	1
信託報酬	-30
分配金	-30
合計	1,158

※1 上記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

※2 株式現物要因、株式先物要因、配当要因、信託報酬、分配金以外による基準価額の騰落額を「その他」に表示しています。

【参考】市況動向(直近1年)

※Bloombergのデータを基に委託会社が作成しています。

《日経平均株価》



《東証株価指数(TOPIX)》



※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



One 割安日本株ファンド

2025年7月31日基準

マーケット動向と当ファンドの動き

《マーケット動向》

7月の東証株価指数(TOPIX配当込み)は月間で3.17%上昇しました。

上旬から中旬にかけては、米国の関税政策の先行きに対する警戒感や日本の参議院選挙に対する不透明感などを背景に軟調な展開となりました。下旬は、日米関税交渉での合意内容が好感されたことなどを背景に上昇に転じ、月を通じては上昇して終わりました。

東証33業種別指数の騰落率では、上位は「非鉄金属」、「石油・石炭製品」、「銀行業」、下位は「その他製品」、「小売業」、「情報・通信業」などでした。

《ファンドのパフォーマンス》

7月の基準価額は、6月末比4.25%上昇しました。個別銘柄選択については、企業調査をもとに株価バリュエーションが割安と判断される銘柄から業績を勘案しポートフォリオを構築しました。具体的には、トヨタ自動車、住友電気工業、住友ベークライトなどを購入した一方、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、ヤマハ発動機、関電工などの売却を行いました。基準価額に対する個別銘柄の寄与度では、住友電気工業、東亜建設工業、SWCCなどがプラスに寄与した一方で、セブン&アイ・ホールディングス、信越化学工業、東京海上ホールディングスなどがマイナスに影響しました。

《月末時点の配当利回り》

7月末時点でのポートフォリオの予想配当利回りは概算で2.9%です。尚、東証株価指数(TOPIX)の予想配当利回り(加重平均)は7月末時点で概算2.6%(出所:Bloomberg)でした。

今後のマーケットの見通しと運用方針

今後の国内株式市場は、上値を試す可能性はあるものの、基本観は高値圏でのレンジ相場を想定します。先月は米国関税率が当初想定より引き下がることになり、株価上昇要因になりましたが、8月からの新関税率による景気・企業業績や物価上昇へのマイナス影響は冷静に見極める必要があると考えています。具体的には、貿易量(需要)の減少、生産コストの上昇、価格転嫁に伴う消費の下振れ、などが挙げられます。また、参議院議員選挙での与党過半数割れを受け、政局の変化や野党の掲げる消費減税をはじめとした財政拡張政策の進展、それに伴う国内金利上昇影響も注視が必要とみています。半面、プラス要因としては、①需給面において、過去最高水準の自社株買いのほか、海外投資家の買い越し基調が継続していること、②米国景気の減速や関税の物価影響が把握できるようになれば、FRB(米連邦準備理事会)による利下げ期待が高まる可能性があること、などが市場のサポート要因になるとみています。

ファンドの運用方針については、配当利回り、PBR(株価純資産倍率)、今・来期PER(株価収益率)など株価バリュエーションが割安と判断される企業のうち、足元の業績が堅調な銘柄、今後の業績の伸び率が高いと予想される銘柄、中期的に安定成長性が見込まれる銘柄などを中心に組み入れる方針です。また株主還元を強化することで配当利回りなどの株式投資価値が今後高まると予想される銘柄にも注目しています。

※1 月末時点のポートフォリオの予想配当利回りとは、各組入銘柄の予想配当利回りを基準日の組入有価証券評価額に対する割合で加重平均したものです。

※2 上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



One 割安日本株ファンド

2025年7月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

- わが国の割安株へ投資を行い、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。
 - 運用にあたっては、株価のバリュエーションに着目しつつ、それぞれの企業のファンダメンタルズ等も勘案します。
 - 毎月決算を行い、分配を行うことをめざします。
 - ・ 毎月21日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として配当等収益を中心に分配を行うことを基本とします。
 - ・ 毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…………… 当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 個別銘柄選択リスク…………… 当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません。

○東証株価指数(TOPIX)の指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
 ※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



One 割安日本株ファンド

2025年7月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2027年2月22日まで(2012年2月23日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.265%(税抜1.15%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne



One割安日本株ファンド

2025年7月31日基準

投資信託ご購入の注意

- 投資信託は、
- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2025年8月12日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

2025年8月12日現在						
商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○				
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第392号	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	※1
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○				※3 2025年10月7日よりお取扱い終了

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
<備考欄について>
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。



アセットマネジメントOne



One割安日本株ファンド

2025年7月31日基準

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

2025年8月12日現在

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
白河信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第36号					
桐生信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第234号					
しのめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第232号					
水戸信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第227号					
埼玉縣信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○				
平塚信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第196号					
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○				
足立成和信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第144号					
三条信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第244号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第61号					
豊川信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第54号					
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第32号					
長浜信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第69号					
湖東信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号					
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○				
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号					
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○				
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第81号	○				
但馬信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第67号					
観音寺信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第17号					
幡多信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第24号					
筑後信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第28号					
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

「One割安日本株ファンド」が、『R&Iファンド大賞2025』の

「投資信託10年／国内株式バリュー部門」と「投資信託／国内株式バリュー部門」において

優秀ファンド賞を受賞しました。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。評価基準日は2025年3月31日。

※ 当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



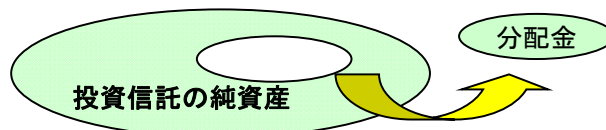
アセットマネジメントOne

収益分配金に関する留意事項

別紙1

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

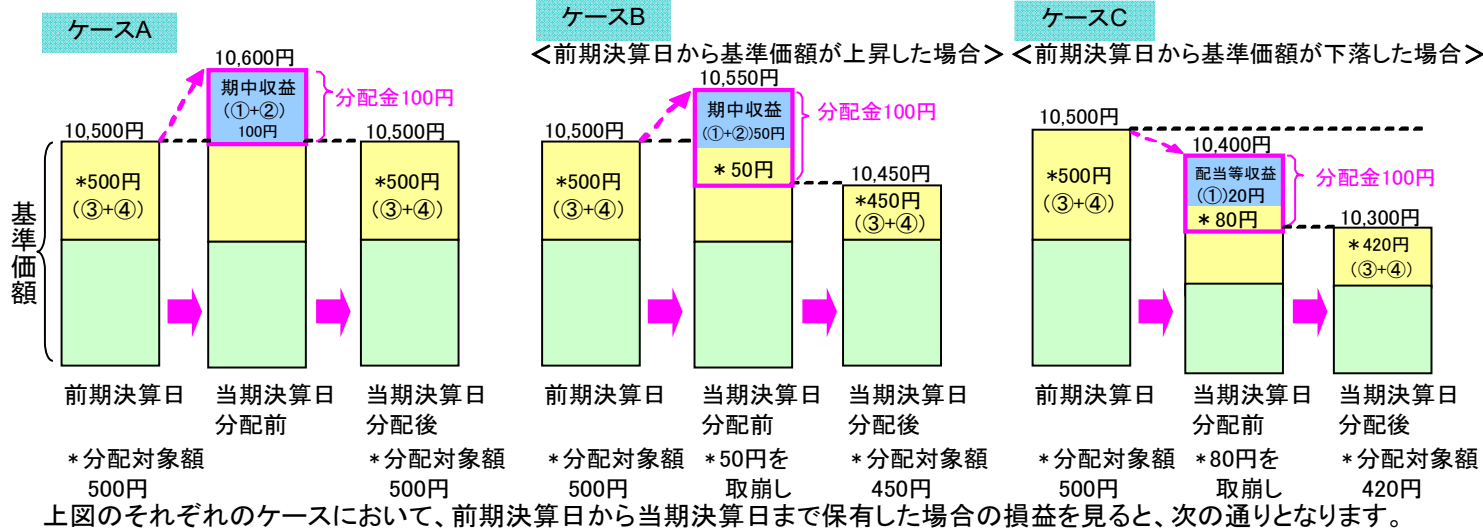
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

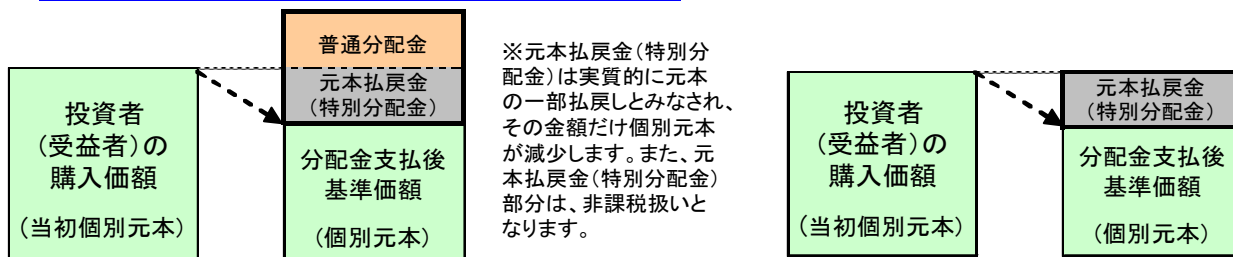
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。